

2025 年 7 月 10 日

通貨ニュース

マレーシア:7 月金融政策会合～5 年ぶりの利下げも、あくまで予防的対応

マレーシア中銀(BNM)は 9 日の金融政策委員会(MPC)で、政策金利を従来の 3.00%から 2.75%に引き下げた。政策金利は 23 年 7 月以降、12 会合連続での据え置かれていた(図表 1)。利下げは 20 年 7 月以来の決定となった。ブルームバーグの事前予想でも▲25bp の利下げが優勢だった。

声明文では米国の通商政策や地政学リスクなど不確定要素は多いものの、世界経済の成長は続いているとの見方を示した。マレーシア経済について、前回会合時点と同様、堅調な内需と輸出の伸びを背景に成長が継続しているとした。内需の拡大や公・民間部門における投資活動の活性化を今後の成長に向けたポイントとして挙げているが、リスクバランスは下方方向に傾いていると述べた。現に外需部門については若干の陰りも見えつつある。5 月貿易収支は+7.7 億リンギの黒字と単月の黒字額では 2020 年 5 月以降で最小となったほか、輸出は前年比▲1.1%と 24 年 9 月以来となるマイナスに沈んだ(図表 2)。前月比で見ると輸出の減速は一層顕著であり、5 月は▲4.8%と 4 月の同+5.3%からマイナスに転じた。米国との交渉次第では、輸出の停滞が今後も一層警戒される地合いにある。

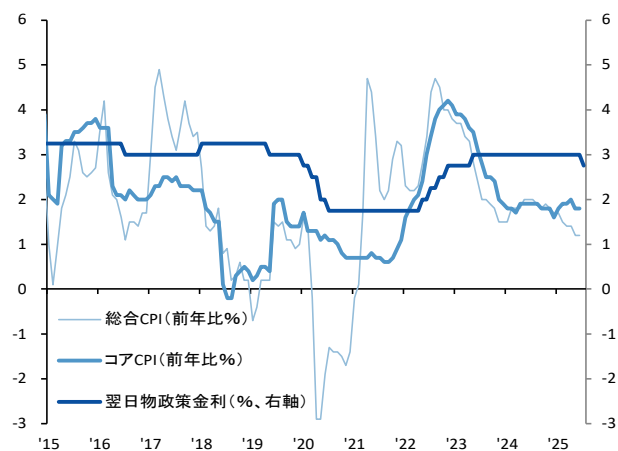
物価動向に関して、直近 5 月消費者物価指数(CPI)は前年比+1.2%、生鮮食品と政府による価格統制品を除くコアベースは同+1.8%を記録した(図表 3)。総合ベースは 21 年 2 月以来の低水準となり、資源価格や情報通信費の軟化がインフレ抑制に寄与している。夏場以降電気料金の引き上げや売上サービス税(SST)の適用拡大など複数のインフレ要因があるが、BNM はエネルギー価格の上昇が限定的であれば、物価は安定的に推移すると総括している。年初来では総合ベースが同+1.4%、コアベースでは同+1.9%と BNM の予想の+2.0～3.5%とかい離の少ない動きとなっている状況下、やはり景気減速に対する懸念の方が強い印象だ。

かかる中、BNM は外部環境の不確実性にも鑑みて、予防的に利下げを実施すると表明した。これは明らかに米国との貿易交渉を意識した決定であろうが、マレーシアも対米貿易黒字を多く計上する国の一つであり、引き続き厳しい交渉が続くことが大いに想定される。既に個別の相互関税率が提示された日本や韓国の内容を踏まえ、関税は厳格化していくといった判断に至ったとも読める。また、BNM は先行きの外部環境の変化を勘案しつつ、景気・物価の評価を続ける方針を強調した。

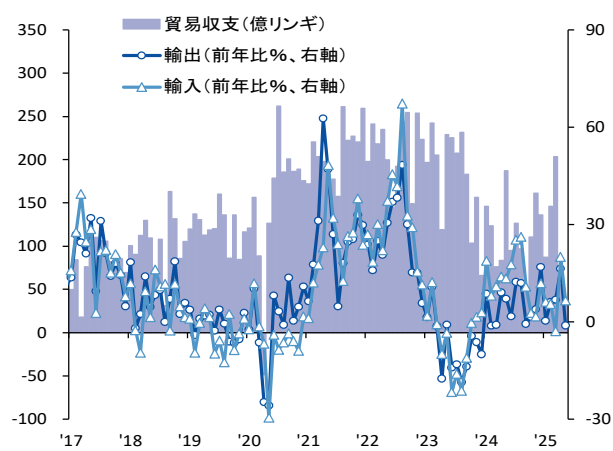
会合後の MYR 相場の動きは限定的ながら、MYR の対ドルでの上昇は一服感が出つつある(図表 4)。BNM は上半期の MYR の上昇は主として外部環境によるものと総括している。下半期も中東リスクの高まりや相互関税発動の延期終了を見越したトランプ政権の動きなど複数のリスク要因が意識される中で、外部要因次第の相場が継続しそうな状況だ。7 月の相場についても一方向的な動き

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

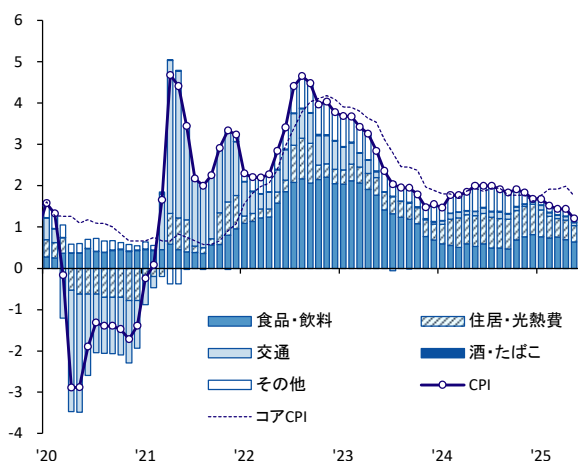
は見込んでおらず、次の相場材料を探るような格好で方向感に乏しい時間帯も出てきそうだ。

図表 1: 政策金利とインフレ率


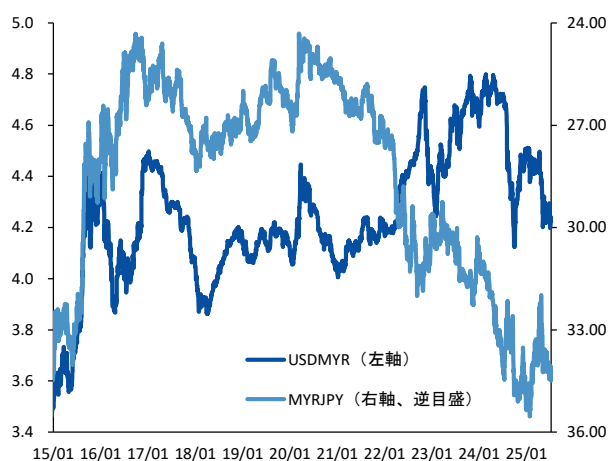
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 貿易収支の推移


出所: CEIC、みずほ銀行 注: 後方 3 か月移動平均

図表 3: 消費者物価指数の動向(前年比%, %ポイント)


出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: MYR の動向


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。